

**第2期**  
**登別市まち・ひと・しごと**  
**創生総合戦略**

---

**【改訂概要版】**

## 改訂の主な内容

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略により、デジタルの力を活用し地方の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図る観点から、地方版総合戦略において7項目の追加を求められていることから次のとおり改訂する。

### ①施策間連携・地域間連携の重要性についての追加

「第3章 第2期総合戦略」の「2. 地方創生に対する基本的な考え方」の「③戦略の考え方」に、新たに「c) 施策間及び地域間の連携」を追加

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略においては、地域ビジョンの実現を総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化し、地方の自主的・主体的な取組を支援するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携し、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、地域間連携のあり方などを提示しています。

総合戦略に基づく各種施策の実施にあたっては、本市が掲げるデジタルを活用した取組等の推進の考え方や方向性とも歩調を合わせ、あらゆる分野におけるデジタルの活用を推進するとともに、施策間連携を進め効果的かつ効率的な取組を推進します。また、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るため、西いぶり定住自立圏形成協定等に基づいた関係市町との連携した取組などに努めてまいります。

### ②デジタル関連の外部有識者の参画に係る例示等の追加

「第3章 第2期総合戦略」の「2. 地方創生に対する基本的な考え方」の「③戦略の考え方」の「b) 官民連携・広域連携による推進」に追加

「まち・ひと・しごと創生」を実行するためには、市民、行政だけではなく、産官学金労言士などのさまざまな知見を有した方の参加・協力が重要であることから、総合戦略の策定・運用においては多様な主体が連携し施策を推進してきており、今後についても連携による推進を継続します。また、デジタル関連の施策を実効性の高いものとするため、新たにデジタル分野に精通する有識者等に参画していただき、デジタルを活用した施策の更なる推進を図ります。

### ③ デジタル担当部局との連携の重要性についての記載の追加

「第3章 第2期総合戦略」の「4. 新たな視点」に、新たに「(8) デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組」を追加

国においてはデジタルは地方の社会課題を解決する鍵、新たな価値を生み出す源泉であるとして、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら地方を活性化する「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指しております。

北海道の第2期創生総合戦略では、労働力人口の減少、人手不足の深刻に伴い、生産性の向上が求められていることから、概ね10年後を想定し、未来技術を活用した活力あふれる北海道の未来の姿を示す「北海道 Society5.0」の実現に向けて計画を策定しております。

当市においても、ICTを積極的に利活用し、デジタル化に対応した市民サービスの抜本的な改革に取り組むとともに、これまで進めてきた行政情報化と地域情報化の取組をさらに推進してくため令和4年3月に「登別市DX推進計画」を策定するとともに、令和5年4月から当市にDX推進室を組織しました。

さらに、デジタルフェローの知見を積極的に活用し、DXの推進や教育の指導力の向上を図るため、DX分野に精通した外部人材に令和5年1月付けで「登別市デジタルフェロー」を委嘱したこと、また、AIやデジタルを活用した先端技術やデータ活用など、デジタルの効果を最大限に活かし、まちづくりや行政経営において「デジタルファースト」で取り組むことを令和5年2月に表明しています。

本戦略に基づく各種施策の実施にあたっては、こうした方向性と整合を図りつつ、社会情勢の変化や地域の課題の変化に注視しながら「住み続けたい、住んでみたいと思える魅力あるまち」を実現できるよう、あらゆる分野におけるデジタルを活用した取組の推進を図っていく必要があります。

### ④ 地方版総合戦略の名称の例示等の追加

「第3章 第2期総合戦略」の「1. 総合戦略の位置づけ」に、新たに「(4) 総合戦略の名称」を追加

総合戦略の名称については、第2期「登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とします。

ただし、国は総合戦略の名称を「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に変更したことから、令和8年度からの新たな総合戦略の名称については変更を検討することとします。

## ⑤これまでの地方創生の取組との関係に関する説明の追加

「第3章 第2期総合戦略」の「1. 総合戦略の位置づけ」の「(1) 総合戦略の策定・改訂の趣旨」に追加

国においては、令和4年12月23日付けで従来の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。本市においても、第2期総合戦略に掲げた取組を、今後はデジタルの力をこれまで以上に活用しながら継承・発展させていくことが肝要であると考えています。

住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある地域社会の実現を目指すため、地方創生の充実・強化に向けた切れ目ない取組を進めることに加え、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、デジタルの力を活用した本市の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図るため、第2期「登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂します。

## ⑥地域ビジョンに関する記載の追加

「第3章 第2期総合戦略」の「4. 新たな視点」の「(1) 地域ビジョン」に追加

令和元年度に第2期総合戦略を策定し、取組を進めてきましたが、本市を取り巻く環境は変化してきています。これら社会情勢等の変化を踏まえ対応していくためには、国などが示している新たな視点に着目した取組を進めていく必要があると考えています。

また、総合戦略に基づく取組の推進にあたっては、かけがえのない地球環境を守り、多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、国連で採択された「持続可能な開発目標：SDGs (Sustainable Development Goals)」の理念を意識した検討・実行が必要であるため、具体施策ごとにSDGsのロゴを掲載することで、改めて理念を共有し、さらなる取組の推進につなげていきます。

さらに、デジタル技術が急速に発展する中、デジタルは地方の社会課題を解決する鍵であり、新たな価値を生み出す源泉となっており、デジタルの実装を通じ、地域の社会課題の解決と魅力の向上を図っていくことが重要であるため、各種施策ごとのあらゆる分野でデジタルを活用した取組の推進につなげていきます。

## ⑦ デジタル技術を活用した特徴的事例の追加

「第3章 第2期総合戦略」の「5. 具体施策と数値目標」における「主な事業・取組」や「KPI」において、デジタル技術を活用した取組等を追加

### (1) 基本目標1 子どもを生き育てやすいまちへ

#### 【KPI】

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R3)	目標値 (R7)	実績値			
				H27	H28	H29	H30
母子健康手帳アプリ登録割合	%	—	70.0	—	—	—	—

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R3)	目標値 (R7)	実績値			
				H27	H28	H29	H30
デジタルコンテンツ（デジタル教科書及び独自の教材）活用数	数	8	14	—	—	—	—

#### 【主な事業・取組】

- ・オンラインやアプリを活用した妊娠期から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」の強化
- ・教職員の業務を軽減し、子どもと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導につなげるよう「校務支援システム」を導入

### (2) 基本目標2 安心して老いを迎えることができるまちへ

#### 【KPI】

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R3)	目標値 (R7)	実績値			
				H27	H28	H29	H30
蔵書のWeb予約数	件	7,118	8,000	—	—	—	—

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R4)	目標値 (R7)	実績値			
				H27	H28	H29	H30
スマホ教室開催回数	回	9	8	—	—	—	—

#### 【主な事業・取組】

- ・図書館におけるネット予約サービスや電子書籍の積極的な利用を促すとともに、電子書籍の充実を図る。
- ・高齢者をはじめとしたデジタル活用に不安がある市民に、スマートフォンの基本的な操作を学ぶことができるスマホ教室の開催。

### (3) 基本目標3 各産業が元気に展開されるまちへ

#### 【KPI】

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R3)	目標値 (R7)	実績値			
				H27	H28	H29	H30
サテライトオフィス等を利用する企業数	社	0	10	—	—	—	—

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R4)	目標値 (R7)	実績値			
				H27	H28	H29	H30
ワーケーション受入企業数	社	30	30	—	—	—	—

#### 【主な事業・取組】

・テレワーク環境を整備し、テレワークやワーケーションに取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図る

### (4) 基本目標4 観光地としての魅力を高め選択されるまちへ

#### 【KPI】

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R4)	目標値 (R7)	実績値			
				H27	H28	H29	H30
ワーケーション受入企業数	社	30	30	—	—	—	—

#### 【主な事業・取組】

・企業研修型ワーケーションを契機にワーケーションに取り組む企業の受入を図るとともに、地域で不足するDX人材の育成を図る。

### (5) 基本目標5 移住・定住・応援したいまちへ

#### 【KPI】

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)	実績値			
				H27	H28	H29	H30
オンライン移住相談者数	人/年	1	10	—	—	—	—

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (R3)	目標値 (R7)	実績値			
				H27	H28	H29	H30
WEBGISの満足度	%	60	70	—	—	—	—

#### 【主な事業・取組】

- ・「書かない窓口」「リモート窓口」の推進に伴う市民サービスの向上
- ・地理情報システム（WebGIS）のプラットフォーム構築に伴う地域情報化の推進